



第 27 回 ASEAN+3 経済大臣会合 2024 年 9 月 22 日 ラオス ビエンチャン

共同メディア声明 (仮訳)

1. ASEAN 加盟国 (AMS)、日本、中国、韓国は、2024 年 9 月 22 日にラオスのビエンチャンにおいて、第 27 回 ASEAN 経済大臣会合を開催した。本会合は、ラオスのマライトーン・コンマシット商工業大臣、中国のリー・フエイ商務部長、日本の吉田宣弘経済産業大臣政務官及び韓国のチョ・インギョ通商交渉本部長を共同議長として実施された。また、会合は、東ティモール民主共和国のフィリップス・ニノ・ペレイラ商工業大臣の参加を歓迎した。
2. 会合は、2023 年の ASEAN の速報値に基づき、ASEAN と日中韓三か国間の貿易総額が 1.1 兆米ドルに達したことに留意した。一方、日中韓三か国から ASEAN への海外直接投資 (FDI) は 428 億米ドルであった。
3. 会合は、気候変動やインフレ圧力など、地域のサプライチェーンの強靭性に影響を与える可能性のある地域的及び世界的な経済課題について意見交換を行った。会合は、これらの課題を乗り越え、サプライチェーンの強靭性を強化するために、特にデジタル改革と持続可能性の分野において、経済の統合と協力を更に強化することへのコミットを再確認した。会合は、デジタル取引においてデータ流通を促進し、消費者とビジネスの信頼性を強化することの重要性を認識した。これは消費者の権利の認識と消費者保護における協力が含まれる。
4. 会合は、「ASEAN+3 経済協力作業プログラム (ECWP) 2025-2026」を承認し、中小零細企業 (MSME) の発展、民間セクターの契約と利害関係者の対話、貿易円滑化、デジタル経済及びグリーン経済を含む、様々な協力分野における「ECWP 2023-2024」の実施の進捗に留意することを歓迎した。会合は、ASEAN 及び日中韓三か国が相互利用の分野における協力を追求することを支援し、サプライチェーンの強靭化に貢献し、地域的及び世界的な発展から生じる困難に対処する上での ECWP の重要性を強調した。
5. 会合は、ASEAN+3 産業チェーン・サプライチェーンパートナー会議が今年開催されることに留意した。
6. 会合は、2024 年 2 月 26 日から 3 月 2 日にかけてアラブ首長国連邦のアブダビで開催された第 13 回世界貿易機関 (WTO) 閣僚会議 (MC13) の成功裏の結果を歓迎した。会合は、現在の貿易上の課題に対応するための有意義な推進力を提供し、利用可能な機会を活用し、WTO が適切に機能することを確保するため、WTO を中核とする多角的貿易体制の能力を維持し、強化するという WTO 加盟国の決意を含む、MC13 の成果を歓迎した。会合は、これまでに既になされた進捗を土台として、2024 年までに全ての WTO 加盟国が利用できる完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現を含む、WTO の全ての機能を

向上するために、WTO の必要な改革に向けて取り組むというコミットメントを再確認した。会合は特に、東ティモール民主共和国の WTO 協定への加盟に関する閣僚間の決定を歓迎した。会合は、東ティモールの WTO 加盟が東ティモールの ASEAN 加盟への重要な足がかりとなることを認識した。また、会合は、WTO の活動における開発の側面の中心性を再確認した WTO MC13 の具体的な成果に快く留意した。会合は、WTO における複数国間の協議と交渉が、関心課題の前進において果たし得る役割を認識し、開発のための投資円滑化協定を WTO 法的枠組みに早期に組込むように求める。会合は、電子商取引共同声明イニシアチブに関する協定の「安定化したテキスト」の達成に留意した。

7. 会合は、第 42 回 ASEAN 首脳会議で採択された「東ティモールの ASEAN 正式加盟に向けたロードマップ」の実施の進捗に留意した。東ティモールのコミットに励まされ、会合は、東ティモールが ASEAN+3 経済関係の主流への統合を促進するため、キャパシティ・ビルディングと技術支援の提供を継続することへの協力を再確認した。また、会合は、東ティモール政府に対し、ASEAN 加盟に向けた努力を強化するよう奨励した。

8. 会合は、2024 年の東アジアビジネスカウンスル(EABC)の主要分野として、東アジア内の地域的なサプライチェーンの統合、中小企業の環境・社会・ガバナンス(ESG)トランジションの促進、国際貿易におけるデジタル変革の推進が強調されることに留意した。会合は、東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)と ASEAN 関税検索ツールの企業への利用を促進する EABC の取り組みを評価したとともに、これらのツールをより幅広い関係者に対して促進するための今後の活動に期待した。
